



1 法人、2 大使の入会を承認

常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は11月8日、常任理事会を開催した。新型コロナ

ウイルスは依然予断を許さない状況であるので、書面による議決権の行使をもって以下の議案を承認可決した。

第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（9月13日開催）

以降に入会申し込みのあった法人1社及び駐日大使2人がそれぞれ法人会員及び名誉会員として承認された。

続いて報告事項として▷月次決算報告の件▷支払実施報告の件▷会員退会の件

▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回常任理事会等開催期日の件一についてそれぞれ説明し、各報告内容について了承された。

日本の救世主 円安の有効活用を

第259回国際研究会 本田悦朗元内閣官房参与

民間外交推進協会（FEC）は10月26日、本田悦朗TMI総合法律事務所顧問（元内閣官房参与、前スイス大使）を招き、「救国の経済政策—まず長期停滞を脱出せよ—」をテーマに第259回国際研究会を国際文化会館ならびにオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、本田氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

1990年以降の30年間、米国は成長を続け実質GDPが2倍に拡大した。英国、ドイツ、フランスも相当の速度で成長したが、日本だけが成長を忘れた国になってしまった。1人当たり実質GDPではシンガポールが大きく成長し、他のG7諸国もそれなりに成長した。日本は90年のバブル崩壊時に日銀が通貨供給を急減させ、98年以降デフレへ転落した。日本はG7諸国や欧州中銀と同じ年2%の物価上昇率を目標としている。日本だけが2%以下へ物価目標を下けると円高圧力が発生し、輸出収益の悪化など日本企業の足かせになる。ウクライナ情勢から食料・エネルギーを中心に価格が上昇しているが、我々が目指すインフレではない。賃金上昇を伴う消費拡大を実現して、初めて日本の物価目標が達成される。

アベノミクスは、財政、金融、成長の3つの政策により需要を拡大し、成長戦略が目指す潜在成長経路に日本経済を乗せることを目標としている。現状はコロナ禍の行動自粛の緩和や、円安によるインバウンド観光の増加により潜在成長率に近づいているが、まだ15兆円程度の需要不足の状態だ。岸田首相の提唱する「新しい資本主義」も、財政資金をDX（IT化）やGX（脱炭素化）、人材（教育、職業訓練）などの新分野へ投入し、潜在成長力の引き上げを図っている。

日銀は金融緩和政策を継続し、10年物国債金利は0.25%近くに低下している。



低金利により銀行の収益は圧迫される。銀行経営の強化が課題だ。財政政策は既定方針の消費税増税（2014年4月、5→8%）と重なり難しい状況となった。金融財政政策により景気浮揚を図るときに3%増税は大きな矛盾であった。賃金が上がらない日本で3%増税は家計負担が大きく、問題だ。景気低迷から19年10月に延期された2回目の消費税（8→10%）も加わり消費は大きく落ち込んだ。

財務省は今後も消費税増税を目論んでいるようだが、現在の所得状況では危険だ。経済が正常化した後に税財源を拡大する場合は、資産所得課税（海外への流出分を含む）や相続税等を活用すべきだ。最近、日本の消費者物価は外生要因で3%近くへ上がっているが、英国や米国は激しいインフレになっている。アベノミクスの最大の成果は、雇用者増加と失業者減少をもたらした雇用状況の大幅改善だ。

日本はプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化目標があり、18年までの緊縮財政政策により物価・賃金は上がらなかった。債務比率（政府債務残高の対名目GDP比）の経路が重要な指標である。債務比率は中長期的に収束させなければならない。発散すると財政は破綻

する。債務比率の経路は金利と成長率の差で決まる。国債金利を上回る成長率が重要であり、それが債務比率を収束させる。デフレ時には成長率が国債金利を下回る可能性があるため、デフレ脱却が必要となる。日本の民間の純金融資産は政府の純債務を上回っており、国債は民間貯蓄で消化できる。経済が成長する限り国内の国債発行に問題はない。

国債発行による財政支出は民間資金を増加させ、預金として銀行に還流する。市場では日本国債のデフォルト確率（CDS）は0.33%と極めて低く、国債は安全資産とみられている。国債信認関連指標のG7比較においても、政府純債務比率は高リスクだが、経常収支黒字比率は低リスク、対外純資産では世界最大の債権国となっている。国債はほとんど国内消化されており一般政府対外債務比率は低い。日本は低リスク国との評価だ。企業投資と財政赤字が経済を拡大する原動力であるが、部門別貯蓄投資バランス（資金過不足）を見ると、企業は本来、投資超過であるはずだが、デフレに入り貯蓄超過が続いている。内部留保の範囲でしか投資を実行していない。1990年以降、財政赤字から政府の資金不足が続く一方、それを家計と企業の資金余剰でファイナンスしている構図だ。企業投資が



増加すれば財政の負担も減る。

現下の円安問題はドル独歩高といえる。日本以外のG7各国は金利引き上げで対応しているが通貨安は変わらない。インフレ加速に直面した米国FRBの累次の金利引き上げや米国の地政学的な立ち位置がドル高の主因とみられる。円安こそ日本の救世主といえる。円高進行は輸出困難企業の海外生産シフトを加速し、産業の空洞化が進む。円安下では国内価格の低下からインバウンド観光が増加し、企業の輸出競争力も有利となる。円安を有効活用すべきだ。IMFは欧米諸国の2023~24年スタグフレーション（景気後退とインフレの併存）入りを予測している。日本では金利抑制と財政拡大により需要拡大と経済の好循環が生まれてくる。デフレの下では個人や企業の正しい行動がマクロ的に有害となる場合がある。政府・日銀によるマクロ環境の改善がアベノミクスの究極の目標だ。

「台湾有事と日本の課題」

国際秩序維持へ 日本は覚悟が必要

FECは10月18日、小原凡司笹川平和財団上席研究員を招き、「台湾有事と日本の課題」をテーマに第260回国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、小原氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

国際情勢のパワーバランスは変化している。まず中ロ関係の逆転がある。ロシアは極東で4年毎に軍事演習「ポストーク」を実施しているが、2018年に仮想敵の中国が初めて参加し、22年のポストークで中国とロシアの軍事バランスの変化が認識された。9月の中ロ首脳会談時に、プーチン大統領は中国のロシア支持への期待を表明し、習近平主席は中ロ共闘の姿勢を示した。ロシアのウクライナ侵攻以降、中国国内には「ロシアと距離を置くべきだ」とする意見や、指導部にも習主席とは異なる考えがある。中国は対ロシア支援の停止も積極支援も難しい。中国のロシア貿易依存度も低下している。一方、伝統的にロシアと良好な関係を維

第260回国際研究会

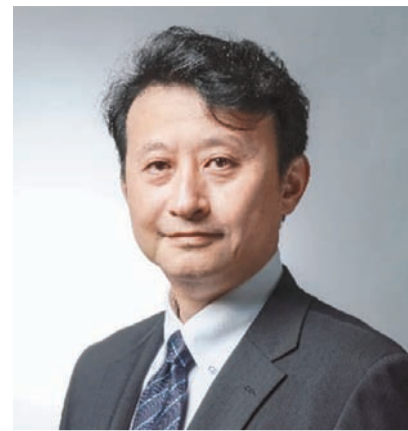
小原凡司
笹川平和財団
上席研究員

持するインドにとって、国境紛争を抱える中国のロシアへの影響力増大は不利益となる。日本や米国はインドのバランス感覚を評価し、QUAD（日米豪印戦略対話）での協調行動を重視している。

中国では10月に第20回党大会が開催された。習主席は、権力の掌握を進めつつあるが党内、国内の支持は強くない。中国では肩書なしでも実力があれば指導者として君臨する。国・党のトップにならなかった鄧小平は、名実ともに中国の指導者であった。実力がない習近平は権力が集中する制度作りを進め、党大会で貧困撲滅などの成果をあげ、「今からは新時代（習近平の時代）である」と報告した。党規約に習主席の「核心的な地位」の確立と「新時代の社会主義思想」の確立が盛り込まれる見通しだ。台湾問題解決の方針で「武力使用の放棄を認めず、一切の必要な措置を採る選択を保留する」と表明したのは、人民解放軍の重要性を国内に示したものと見える。

米中間のバランスでも、習近平は苦

しい立場だ。中国は米国関係だけは改善したいと考える。米国の目標は中国の軍事力抑止であり、中国は米国を抑止し自由な軍事力の行使による国家目標（台湾統一など）の達成を狙っている。国家目標が対立する米中間で妥協は難しい。中国は米国のように国際社会を主導する国になりたいと思っており、米中間の緊張は簡単に収まらない。中国は「全地球的安全保障イニシアティブ」と「全地球的發展イニシアティブ」により中国主導の国際秩序を提起している。現状、習近平が合理的判断をする限りハードパワー（台湾への武力行使など）に訴える可能性は低い。中国の将来に悲観的予測が高まり、米国の軍事不介入が確信される場合は有事の危険が増す。台湾問題は中国共産党にとって統治の正当性にかかわる問題であり放棄できない。台湾が独立宣言した場合、中国は軍事力を使用する。中国は中南米諸国や太平洋島嶼国へも影響力を強めている。米国は、バイデン大統領の日韓訪問やQUADサミットを通じて中国を牽制し



た。ペロシ下院議長の台湾訪問も米国の台湾支援姿勢の総括といえる。中国はウクライナ情勢から、①核の恫喝の有効性、②ハイブリッド戦の効果は未知数、③国際世論に対する認知戦の難しさ、④短期間で占領を完成させなければ国際社会の結束と国内の反戦気運が高まる、⑤中国軍の死傷者を最小限に抑制しなければ国内の抗議が高まる、などの教訓を得た。

日本の課題は、①国際秩序維持の主張：欧米との協力、日本の覚悟、②伝統的安全保障面での努力：日本は日本自身が守るという覚悟と具体的政策、ハイブリッド戦への対応、物理的手段への対抗手段の構築、③経済安全保障の意識：戦略物資の内製化、サプライチェーンの再構築、中国の影響工作に対する意識、などである。

FEC関西 第1回セミナー・チャリティバザー開催

ウクライナからの避難者支援

FECは10月11日、ホテルオークラ神戸でFEC関西第1回セミナーおよびウクライナからの避難者支援のチャリティバザーを開催した。FEC関西筆頭幹事に就任した高木恵美子氏が司会を務め、冒頭の主催者代表の挨拶では松澤理事長が、約3年ぶりに関西地区でセミナーを開催できたことや会の準備やバザー寄贈品の手配等を執り行った幹事の会員に感謝を表した。

第1部のセミナーでは、小野元裕日本ウクライナ文化交流協会会長による講演「現状のウクライナ」ではウクライナより帰国したばかりの同氏よりリアルな報告を聞き、水口典久兵庫県国際交流協会理事長の講演「兵庫県のウクライナからの避難者への取り組み」では、兵庫県の細やかな支援策についての説明を受けた。その後は、ウクライナカラーの衣装を身に着けた小野Aki氏がウクライナ国歌を独

唱し、昼食懇談へと移った。会場の円卓にはウクライナの国旗や折り鶴も飾られ、会員および会員の紹介者を併せて約40人が和やかに歓談した。

セミナー終了後は同会場で第2部のチャリティバザーが催された。コロナの影響で近年はバザーの開催が難しかったが、今年はFEC関西の各会員やFEC事務局からの善意の寄贈品が多数並べられた。また、ウクライナ文化交流協会も独自のコーナーを設けた。今回のバザーの収益金は、ウクライナ大使館を通じて避難者の方々および日本ウクライナ文化交流協会と兵庫県国際交流協会の各団体へと送られた。大阪海の子学園にも商品の一部を寄贈した。

これらの寄付に対して、セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使および齋藤元彦兵庫県知事より、それぞれ感謝の手紙がFEC関西に送られている。



松澤理事長が挨拶をしたFEC関西第1回セミナーの会場の様子



小野元裕
日本ウクライナ文化交流協会
会長



水口典久
兵庫県国際交流協会
理事長



ウクライナからの避難者支援チャリティバザー



ウクライナ国歌を独唱する小野Aki氏

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。

Shin-Etsu
信越化学工業株式会社

■カンボジア王国大使

法整備で優遇 投資増に期待

▷10月31日=トウイ・リー駐日カンボジア王国大使

湯下博之FEC専務理事は、トウイ・リー駐日カンボジア大使を訪問した。大使は、プノンペン大学および外務省の外交コースで学んだ後、モスクワの国際関係学院留学を経て外務省に入り、国連代表部勤務、外務国際協力省アセアン局次長、在ベルギー大使館公使参事官、国際機関局長、国連代表部大使及び駐カナダ大使、外務国際協力省次官を歴任して2022年1月着任した。

【大使のコメント】

日本で勤務するのは初めてであるが、これまでに日本を何度か訪問している。日本は家族や先祖を大切にしている精神性の豊かな文化があり、政治制度は健全であり、経済は豊かである。インフラが発達しており、電車やバスは時間どおりに走っている。道路は清潔で、ごみが落ちていない。日本は世界平和に貢献しており、開発途上国を積極的に支援している。地球環境問題にも積極的に関与している。日本人は尊敬、謙虚、規律を重んじ、親切で、実務的で、知的で、勤勉で、平和愛好的である。

日本とカンボジアは1953年に外交関係を結び、ポル・ポト時代に一時大使館が閉鎖されたが、その後再開され良好な関係が続いている。今年3月には岸田文雄首相がカンボジアを訪問してフンセン首相と首脳会談を行ったが、9月の東京での安倍晋三元首相の国葬の際にも再度両首相の首脳会談が行われた。外相レベル

でも電話会談を含め緊密な接触が保たれ、カンボジアの陸軍司令官が今年2月に訪日、3月には日本の海上自衛隊の艦艇がカンボジアを訪問する等ハイレベルの交流が保たれている。

経済関係では、日本のODAが港や橋等のインフラ整備、社会経済発展に大きく貢献しており、2014年に発行されたカンボジアの500リエル紙幣には日本の協力でメコン川にかけられたきずな橋とつばさ橋が日章旗と共に描かれている。日本からは過去20年間に149件の投資がなされ、その額は30億ドルに達するが、昨年新しい投資法が制定されインセンティブが増えたので、日本からの投資増を期待したい。貿易についても、カシューナッツ、バナナ、ドライフルーツ（マンゴー）、ペッパー等の農産物や衣料、傘、靴、電気製品部品、自転車、スーツケース等の工業製品の日本への輸出増を図りたい。

文化面では、日本は1993年にアンコール遺跡救済国際会議を東京で開催、以降アンコール遺跡保存修復国際調整委員会（ICC）でフランスと共に共同議長を務めていて、アンコール遺跡保存に貢献してくれており、感謝している。

日本からの観光も促進したい。コロナは他国に比べて状況が良く、今年4月には日本からのビジネス訪問団もカンボジアを訪問した。



Courtesy Call

■ラトビア共和国大使

これからの100年へ行事種々

▷11月1日=ズィグマルス・ズィルガルヴィス駐日ラトビア共和国大使

湯下専務理事は、ズィグマルス・ズィルガルヴィス駐日ラトビア大使を訪問した。大使はエストニアの国際大学オーデンテス校にて法学士号（EU法、国際法）取得。ラトビア外務省に入省し、国連代表部、在ロシア大使館、在アラブ首長国連邦大使館臨時代理大使兼参事官、外務省対外貿易・対外経済関係推進部長を歴任して、2022年8月に着任した。

【大使のコメント】

日本は大使としてぜひ行きたかった国の一つで、実現して喜んでいる。日本人は勤勉で、正確で、細部にも気配りをする。伝統や文化が豊かで、自然との調和を図っている。来日して日光を訪問したが、神社が自然とけ込んでいた。同時に、高度の技術を備えていることが自動車産業等に示されている。日本とラトビアは地理的には遠く離れているが、ラトビア人は日本に尊敬の感情を抱いている。

日本とラトビアは、民主主義、人権、法の支配等の共通の価値観を有している。ロシアのウクライナ侵攻に関して、日本がウクライナの人々に対して示している同情や支援の強い態度を評価している。問題はヨーロッパに限らずアジアにも関係するものであり、ルールに基づいた国際関係を築く必要がある。

日本とラトビアの経済関係は、日・E

U経済連携協定の締結後に貿易が増大し、日本からラトビアへの投資も増大している。ラトビアは古くから東



西南北の交通の要路にあり、運輸・物流が盛んである。リガ及びヴェンツピルスの2港を自由貿易港に指定、特別経済区を設けて外国企業を誘致している。エストニアからポーランドを結ぶ高速鉄道を建設中である。最近では情報通信技術（ITサポート、ソフトウェア開発、AI等）やスマートマテリアル（光スイッチ、光ファイバー製品等）の分野が成長している。これらの分野を含め日本からの投資を誘致し、私自身日本の企業人に会っている。

昨年は1921年に日本とラトビアが国交を結んで100周年だったので、東京の六本木ヒルズで行事を行ったが、今年はこれからの100年を目指して11月25～27日に大阪で料理、手工芸品、スケート・ショー等の行事を行い、2025年の大阪万博まで毎年行う。ラトビアへの観光振興にも力を入れており、今月東京で観光業者やメディアを招いて紹介行事を行う。

ラトビア人は日本人に似てつつましい人達で、日本人にラトビアを訪問して欲しい。ラトビアとラトビア人について知って欲しいと願っている。コロナの状況は良好で、制約は無い。

論点

2023年、世界のかじ取り求められる日本

2022年が終わりに近づいた。1年を振り返ってみると、今年も新型コロナが尾を引き続けた上、予想しなかった驚くような、しかも影響力の大きい出来事が国内外共にあった。国内では、安倍元首相の暗殺事件という悲劇的な出来事があり、日本の政界と社会に衝撃的な影響と変化をもたらした。

国際社会では、ロシアによるウクライナ侵攻という思いもよらない大事件があり、国際社会の枠組みを揺さぶるとともに、国際経済及び各国経済にも多大の影響を与えた。しかも、この事件は今解決のメドが立っておらず、この先どのようなことが起こるか予断を許さない。

パキスタンでの洪水や欧州諸国、オーストラリア等世界各地での森林火災等、異常気象による災害も多発した。ロシアのウクライナ侵攻問題のあおりの故か、異常気象問題のメディア等での扱いが手薄のように感

じられ、気になる。

2022年は主要国の内政の年でもあった。日本でも参議院選挙があったが、国際的に関心の的となり、我が国との関係でも少なからぬ意味を持ったのは米国の中間選挙と中国の共産党大会であった。

米国の中間選挙については、本稿執筆の時点では今最終結果が明らかになっておらず、論評は出来ないが、事前の世論調査等に基づくメディアの予想よりは民主党が善戦し、中間選挙による政権政党の後退とそれによる政権の弱体化は通常現象としても、バイデン政権が2年後の大統領選挙迄の間、特に国際関係において、それなりの積極姿勢を打ち出すことが可能になったのであれば、喜ぶべきことと言えよう。

中国の共産党大会については、習近平総書記が異例の3期目政権を発足させ、しかも最高指導部である政治局常務委員を側近といわれる人々で固めたため、習

近平の中国は一体何をしようとして、どこに向かおうとしているのか、強い関心を集めることとなった。習総書記は「中国式現代化」を唱えており、改革開放よりも「共同富裕」が協調されていると伝えられているが、経済の高成長を維持しないと社会の安定性に影響することもあり、国際協調も不可欠であり、今後が注目される。

3月の韓国の大統領選挙で尹錫悦新大統領が生まれ、日本との関係改善に積極姿勢を示していることは喜ばしく、日本も積極的対応が望まれる。

ヨーロッパでも、英国やイタリアの政権交代は人を驚かせた。ウクライナ問題に関連したエネルギー問題も注目を集めている。

来年、日本はG7議長国を務める。頭の整理をして、激動の世界のかじ取りが求められる。

(専務理事・湯下博之)

11月14日付

ホームセキュリティは **ALSOK**

ALways Security OK 新潟総合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>

0120-39-2413 (年中無休 24時間受付)

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社

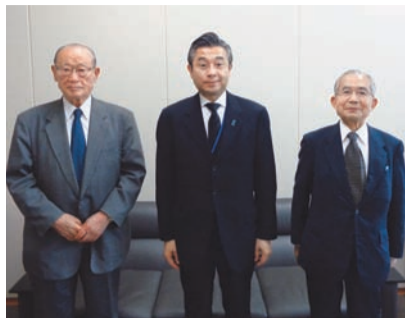
〒387-8555 千曲市麗代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

新任の鈴木浩インド大使を表敬

FECの松澤建理事長と湯下博之専務理事は10月25日、11月に新駐インド大使として赴任する鈴木浩・前外務審議官（経済担当）を表敬訪問した一写真。

鈴木新大使は、1985年外務省に入省。米国や欧州、中東、アジア各国での経験があり、安倍晋三官房長官秘書官、総理大臣秘書官を歴任し、20年からは外務審議官（経済担当）を務め、11月に新インド大使として赴任する。

表敬の際は、松澤理事長がこれまでのFECとインド、在インド大使館と



の関係について説明し、それに対し鈴木大使は今後もFECとの関係を維持、発展していきたいと述べた。

Celebrations



【10月27日】第77回インドネシア独立記念レセプションにてヘリ・アフマディ駐日大使夫妻（左から）と松澤理事長



【10月27日】チェコ・ナショナルデー・レセプションにてマルチン・トムチョ駐日大使（右）と松澤理事長



【10月28日】トルコ・建国99周年記念レセプションにてコルクット・ギュンゲン駐日大使（右）と松澤理事長



【10月28日】カザフスタン・ナショナルデー・レセプションにてサーブル・エシムベコフ駐日大使（右）と松澤理事長



【11月8日】新大使歓迎レセプションにてジャン＝エリック・パケ駐日EU大使（右）と松澤理事長



【11月8日】アルジェリア・ナショナルデー・レセプションにてラルビ・カティ駐日大使夫妻（右から）、松澤理事長、湯下専務理事

FEC 活動日誌

12月の催しのご案内

- ◆ 6日（火）14時～16時
第79回インド研究会
講 師：伊藤融 防衛大学校 人文社会科学 群国際関係学 教授
テーマ：大国の道を歩むインド～モディ外交の行方
会 場：オンライン
- ◆ 7日（水）14時～15時30分
第89回中東研究会
内 容：文化フォーラム
会 場：オマーン大使館
- ◆ 14日（水）16時～17時15分
東京国際フォーラム
講 師：大村智北里大学 特別栄誉教授
テーマ：イベルメクチン物語
会 場：明治記念館

FEC文化フォーラムのご案内

FECでは今秋から、各国の文化面に目を向けた「FEC文化フォーラム」を開催しています。各大使館を訪問し、文化や芸術、芸能、音楽などを担当職員から紹介いただく機会になります。FEC会員は無料で参加可能ですので、この機会に是非ご参加ください。

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<https://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

協会だより

【新名誉会員】



トゥイ・リー氏（カンボジア王国大使） プノンペン大学および外務省外交コース修了後、モスクワの国際関係学院留学。外務省入省後、国連代表部勤務、外務国際協力省アセアン局次長、在ベルギー大使館公使参事官、国際機関局長、国連代表部大使及び駐カナダ大使等を歴任。外務国際協力省次官を経て2022年より駐日大使。



デミアン・コール氏（アイルランド大使） アイルランド国立大学コーク校にて文学士号、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院にて修士号（グローバル外交）取得。1995年外務省入省。在ロシア連邦大使館、国連代表部等を経て、2011年駐ベトナム（兼カンボジア、ラオス、ミャンマー）大使、15年駐エジプト（兼ヨルダン、レバノン、シリア）大使等を歴任。22年より駐日大使。

【新法人会員】

▷日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社

年末年始休業のお知らせ

民間外交推進協会（FEC）事務局は、次の期間を年末年始休業とさせていただきます。予めご了承ください。
2022年12月29日（木）～2023年1月3日（火）



大王製紙株式会社 新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙 包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

KPMG あずさ監査法人

〒162-8551
東京都新宿区津久戸町1番2号
あずさセンタービル
TEL 03-3266-7500 (代表)

〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ
TEL 03-3548-5100 (代表)